

意見書（案）第18号

「75歳以上の医療費窓口2割負担への引上げ」中止を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和4年6月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち 様

提出者 三鷹市議会議員 嶋 崎 英 治
賛成者 " 大 城 美 幸

「75歳以上の医療費窓口2割負担への引上げ」中止を求める意見書

2021年6月4日参議院は、75歳以上の医療費窓口2割負担への引上げ法案を可決した。この法律は、2022年10月以降実施となっている。年収200万円以上の約370万人（後期高齢者医療制度加入者の約20パーセント）に及ぶ後期高齢者が、医療費窓口2割負担を強いられる。

この法律には次の問題点がある。1、政府は、国、地方自治体の支出を抑制し、高齢者の負担を増大させる。その口実に現役世代の負担軽減をするためとしているが、軽減月額額は30円であること。2、負担の増大に伴い受診抑制が起き、病気を一層重くしかねないこと。3、年収200万円以上の後期高齢者から2割負担化を開始し、先々年収にかかわりなく2割負担とし、介護保険利用料も2割負担化し、さらに3割化に引き上げること必至であること。4、国会の審議なく2割負担の対象者を政令で決められることになっていること。5、2022年度予算で医療費300億円の削減を見込んでいること。

長引く新型コロナウイルス感染症の下で国民生活は困窮を極め、本年4月政府の統計によれば、消費者物価指数は2.5%上昇している。加えて、ロシアのウクライナ侵攻の影響で、諸物価は上昇の一途である。また、頼みの年金も引き下げられ、高齢者をはじめ、市民生活を直撃している。

医療や介護の受診、利用控えで高齢者の健康悪化も懸念されている。ましてや高齢者ほど新型コロナウイルス感染による重症化のリスクは高くなっている。受診をためらうことが高齢者の命を脅かし、重症化リスクが増大した結果、保険給付増による市財政への圧迫が予想される。

このような状況の下で、このまま10月から実行されると、より一層受診抑制を招き、高齢者の早期受診、早期治療の機会を奪うことになるので、医療費窓口負担2割化は中止すべきである。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、下記のことを強く求める。

記

- 1 75歳以上の医療費窓口2割負担への引上げを中止すること。
- 2 75歳以上の医療費窓口2割負担への引上げにより削減を見込む予算額の組替え修正を行うこと。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年6月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち